

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 9 月調査結果

平成 22 年 10 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比3.9ポイント低下の41.2となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、残暑により飲料やエアコン等の販売が好調だったことや、たばこの値上げ前の駆け込み需要がみられたものの、エコカー補助金の終了により新車受注が大幅に減少していることや、秋物衣料の動きの遅れがみられたこと等により、低下した。企業動向関連DIは、エコカー補助金の終了による生産調整の本格化や、円高等で輸出環境が悪化しているとみられること等から、低下した。雇用関連DIは、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いているものの、半導体・電子部品関連等の製造業において求人動きがみられること等から、上昇した。

9月の先行き判断DIは、前月比1.4ポイント上昇の41.4となり、5か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIは、エコカー補助金の終了や円高等が景気全般に与える影響に対する懸念はあるものの、厳しい残暑が収まり、家電エコポイント対象限定に伴う年末の駆け込み需要も予想されること等により、家計・企業・雇用のすべての部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(50頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	299人	90.6%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,862人	90.8%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.2となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を3.9ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を42か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

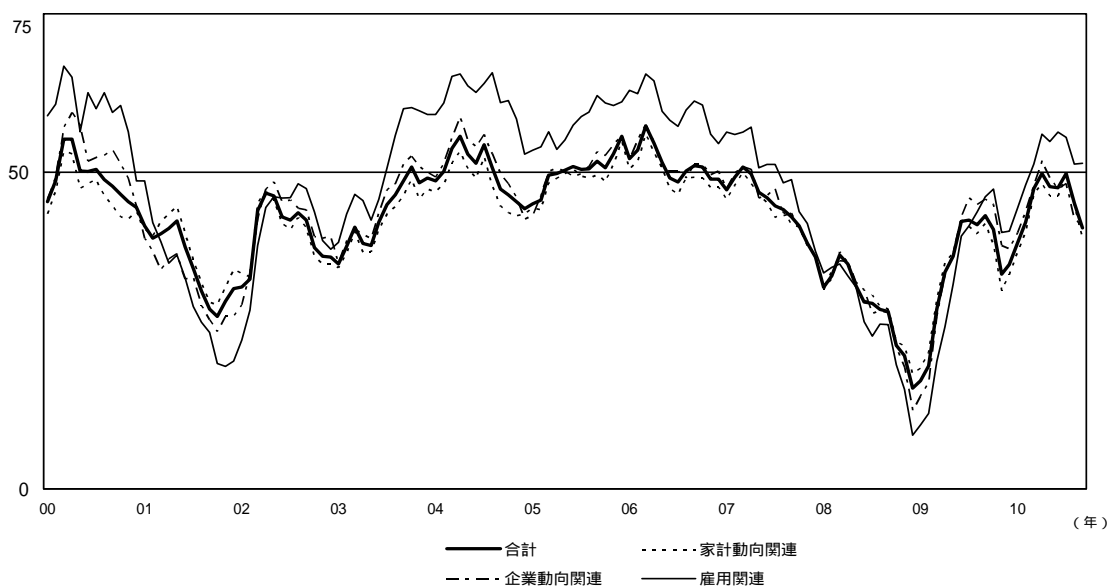
	年	2010						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	(-3.9)
家計動向関連		48.2	46.2	46.2	49.4	44.9	39.5	(-5.4)
小売関連		47.1	46.6	46.8	50.9	46.7	39.6	(-7.1)
飲食関連		48.1	43.3	40.7	45.8	36.8	31.5	(-5.3)
サービス関連		50.9	46.6	47.1	48.0	44.6	41.2	(-3.4)
住宅関連		45.8	44.4	43.6	45.6	39.2	40.5	(1.3)
企業動向関連		51.8	49.1	47.3	48.2	42.7	41.4	(-1.3)
製造業		53.9	52.6	48.4	49.2	45.4	40.9	(-4.5)
非製造業		50.3	46.3	46.6	47.7	40.2	41.3	(1.1)
雇用関連		56.0	54.8	56.3	55.5	51.3	51.4	(0.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2010	7	1.7%	23.5%	53.0%	15.6%	6.2%	49.8
	8	1.8%	17.6%	48.3%	23.5%	8.7%	45.1
	9	1.1%	11.9%	49.1%	26.5%	11.4%	41.2
(前月差)		(-0.7)	(-5.7)	(0.8)	(3.0)	(2.7)	(-3.9)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.4ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を40か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2010

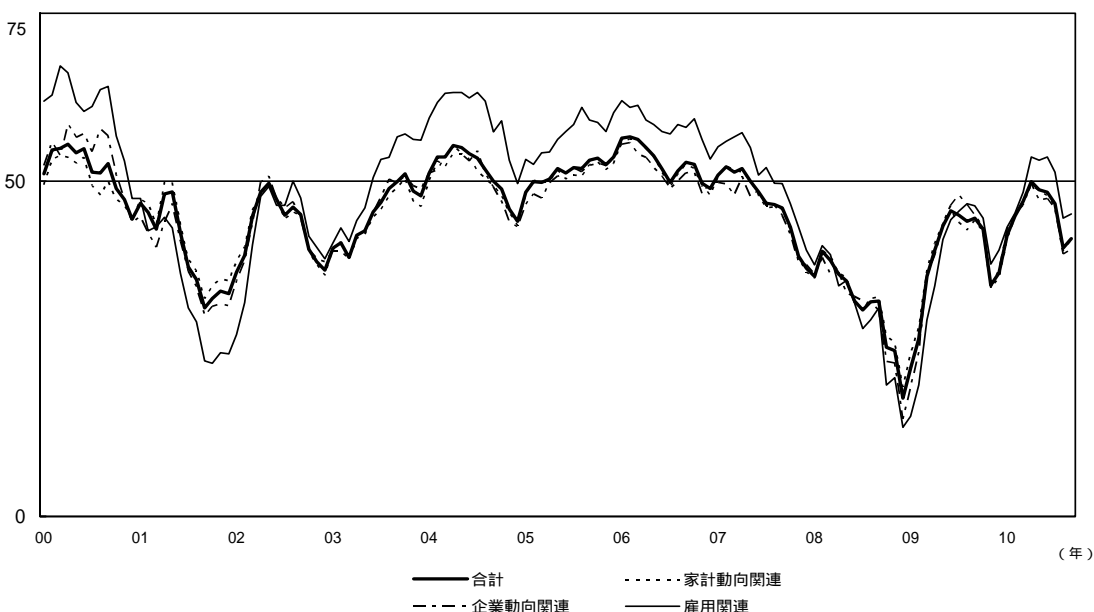
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		49.9	48.7	48.3	46.6	40.0	41.4	(1.4)
家計動向関連		49.3	48.6	47.8	46.2	39.6	41.3	(1.7)
小売関連		49.5	48.5	47.8	45.0	37.7	39.9	(2.2)
飲食関連		48.9	43.5	46.7	46.6	38.8	41.3	(2.5)
サービス関連		49.6	50.8	49.4	48.7	43.7	44.0	(0.3)
住宅関連		47.1	44.7	42.6	45.3	39.2	41.8	(2.6)
企業動向関連		49.7	47.1	47.4	45.9	39.1	39.9	(0.8)
製造業		50.5	47.9	47.9	45.3	39.2	37.9	(-1.3)
非製造業		49.2	46.3	47.0	45.8	38.5	41.1	(2.6)
雇用関連		53.6	53.1	53.6	51.3	44.5	45.1	(0.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	7	0.8%	16.5%	58.5%	17.1%	7.2%	46.6
	8	0.9%	11.9%	44.9%	31.0%	11.3%	40.0
	9	0.7%	13.5%	47.2%	27.7%	10.9%	41.4
(前月差)		(-0.2)	(1.6)	(2.3)	(-3.3)	(-0.4)	(1.4)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは沖縄（3.0ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（7.8ポイント低下）であった。

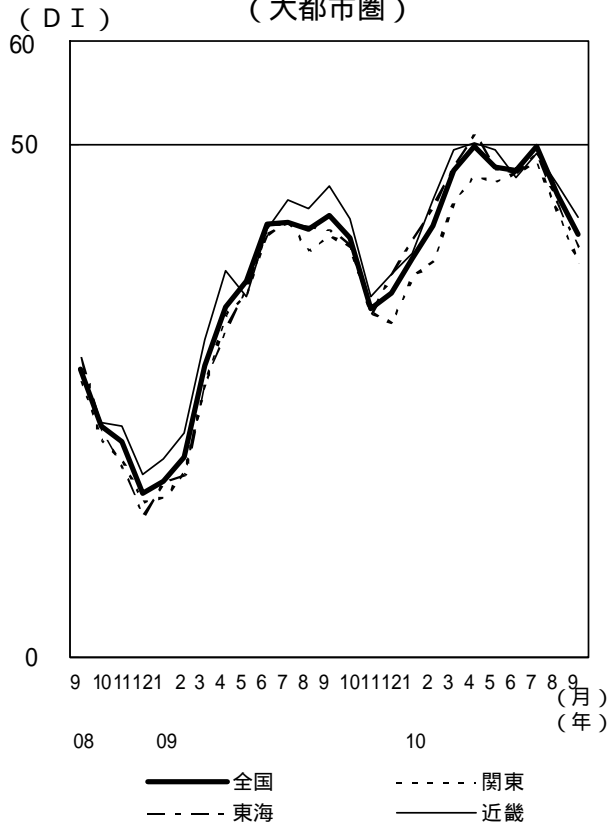
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2010 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	(-3.9)
北海道		51.7	49.4	48.9	53.0	50.9	45.4	(-5.5)
東北		49.4	46.8	48.6	51.3	42.9	40.7	(-2.2)
関東		46.9	46.3	47.2	48.2	43.3	38.3	(-5.0)
北関東		47.5	46.5	47.3	50.4	45.7	38.7	(-7.0)
南関東		46.6	46.2	47.2	46.9	41.9	38.1	(-3.8)
東海		51.0	47.6	47.2	49.1	44.1	39.9	(-4.2)
北陸		54.3	52.1	51.0	53.9	49.5	42.2	(-7.3)
近畿		50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	(-3.3)
中国		48.6	48.2	47.2	51.8	44.1	41.7	(-2.4)
四国		53.7	47.5	45.9	46.8	48.6	40.8	(-7.8)
九州		50.7	46.5	46.3	48.5	44.1	42.6	(-1.5)
沖縄		52.4	48.1	50.6	53.8	48.7	51.7	(3.0)

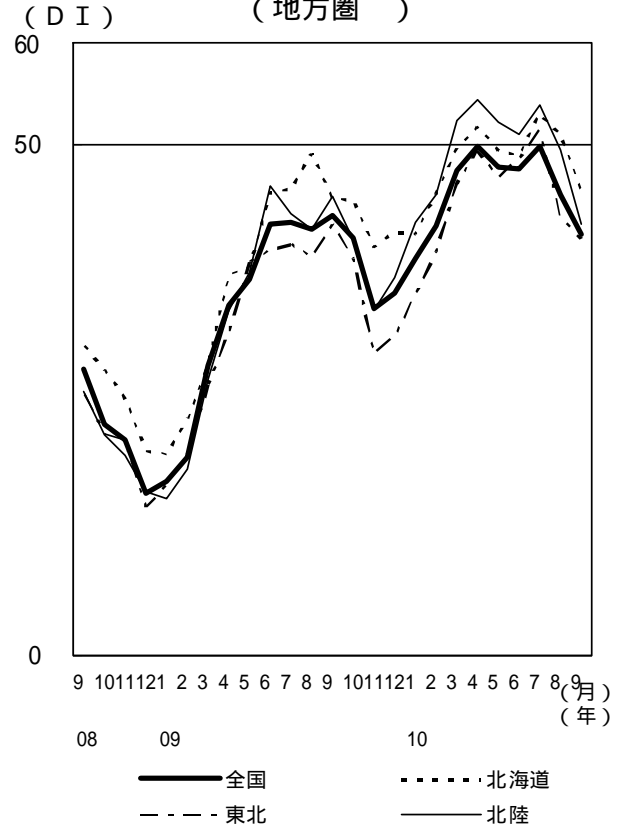
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2010 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		48.2	46.2	46.2	49.4	44.9	39.5	(-5.4)
北海道		50.9	47.5	49.4	54.1	53.6	45.6	(-8.0)
東北		46.9	44.3	48.3	51.8	44.2	39.2	(-5.0)
関東		46.3	46.1	46.5	48.0	42.9	37.5	(-5.4)
北関東		45.9	45.3	45.4	50.2	45.3	38.6	(-6.7)
南関東		46.5	46.6	47.2	46.6	41.4	36.8	(-4.6)
東海		47.7	44.5	45.1	47.2	41.9	37.8	(-4.1)
北陸		53.7	50.0	48.1	51.9	49.2	41.5	(-7.7)
近畿		48.2	48.1	45.5	48.5	46.0	40.8	(-5.2)
中国		45.9	46.3	44.4	51.3	42.4	36.2	(-6.2)
四国		51.2	44.7	44.0	46.8	49.6	37.7	(-11.9)
九州		49.8	45.6	44.9	48.2	44.5	41.7	(-2.8)
沖縄		52.9	47.0	49.1	54.8	47.1	53.8	(6.7)

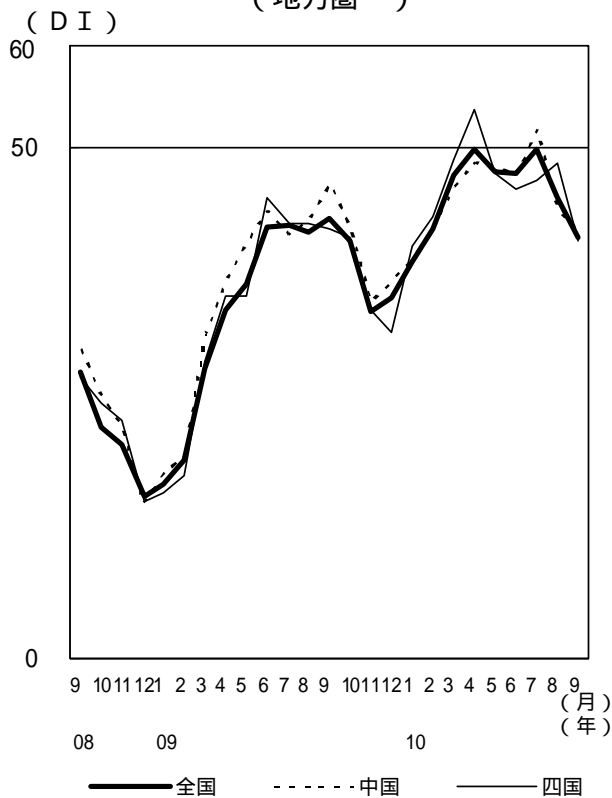
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



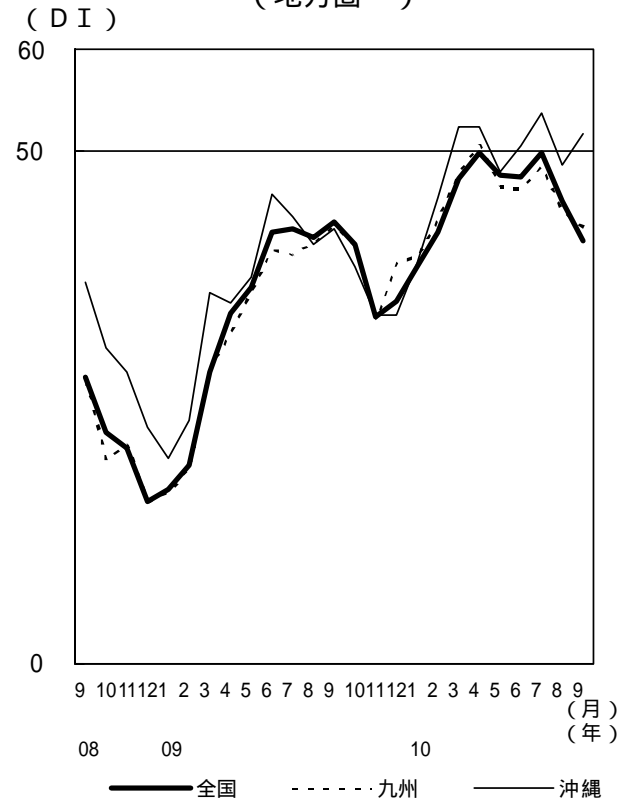
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（3.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.0 ポイント低下）であった。

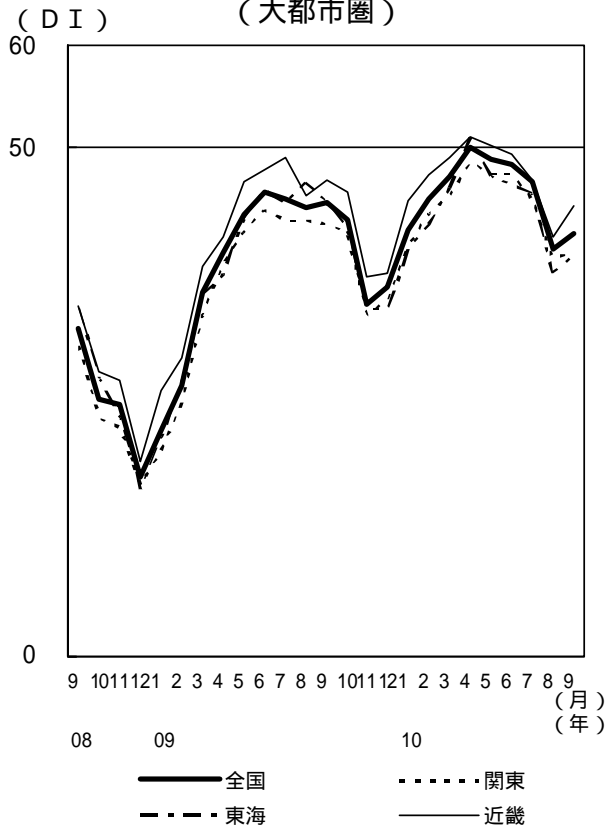
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.9	48.7	48.3	46.6	40.0	41.4	(1.4)
北海道		50.0	49.4	50.4	51.1	41.8	42.2	(0.4)
東北		50.6	47.3	47.4	45.4	37.6	38.6	(1.0)
関東		48.5	47.3	47.3	44.8	39.1	39.5	(0.4)
北関東		49.3	47.7	48.0	45.1	39.0	37.0	(-2.0)
南関東		48.0	47.1	47.0	44.7	39.2	41.0	(1.8)
東海		50.9	47.1	46.3	45.4	37.6	39.3	(1.7)
北陸		52.0	50.5	50.0	50.3	38.9	40.9	(2.0)
近畿		50.9	50.2	49.2	46.8	41.2	44.2	(3.0)
中国		48.8	49.8	50.1	46.8	40.2	42.3	(2.1)
四国		52.0	53.1	47.0	45.7	41.7	41.6	(-0.1)
九州		48.5	47.6	47.8	48.1	42.2	45.6	(3.4)
沖縄		49.4	53.8	56.5	53.1	51.3	45.3	(-6.0)

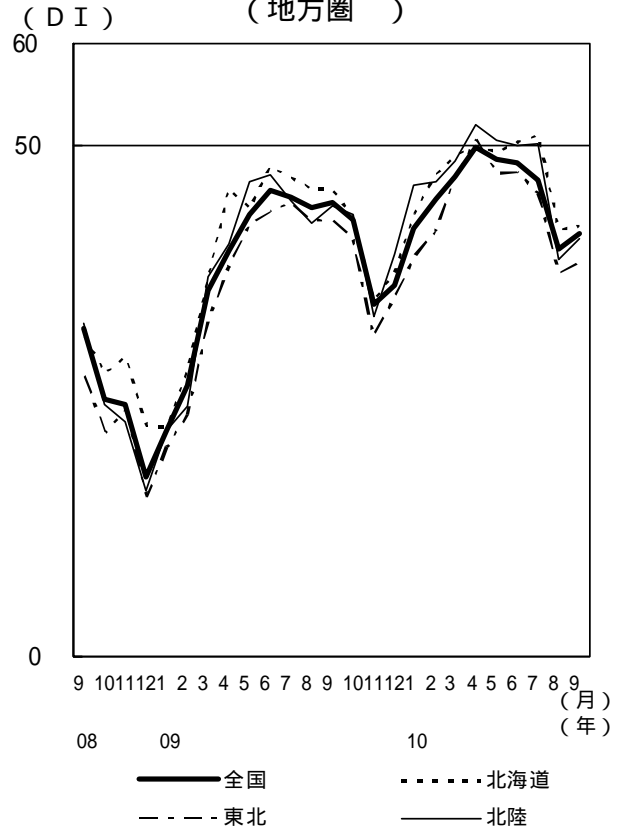
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.3	48.6	47.8	46.2	39.6	41.3	(1.7)
北海道		49.4	48.8	51.3	52.2	41.8	43.7	(1.9)
東北		50.4	46.3	46.5	44.0	37.6	37.6	(0.0)
関東		48.6	48.2	46.5	44.8	38.9	40.2	(1.3)
北関東		48.9	47.9	47.0	44.1	39.3	37.5	(-1.8)
南関東		48.4	48.4	46.2	45.3	38.6	41.8	(3.2)
東海		49.5	45.4	46.4	44.9	37.8	39.2	(1.4)
北陸		53.3	50.8	50.4	48.5	38.6	40.1	(1.5)
近畿		49.9	50.6	49.3	46.2	40.8	44.3	(3.5)
中国		48.2	49.1	50.0	46.0	38.5	41.2	(2.7)
四国		50.8	52.5	45.6	43.1	38.5	38.9	(0.4)
九州		47.1	47.5	45.7	48.4	42.2	46.3	(4.1)
沖縄		49.0	55.0	57.4	52.9	51.9	45.2	(-6.7)

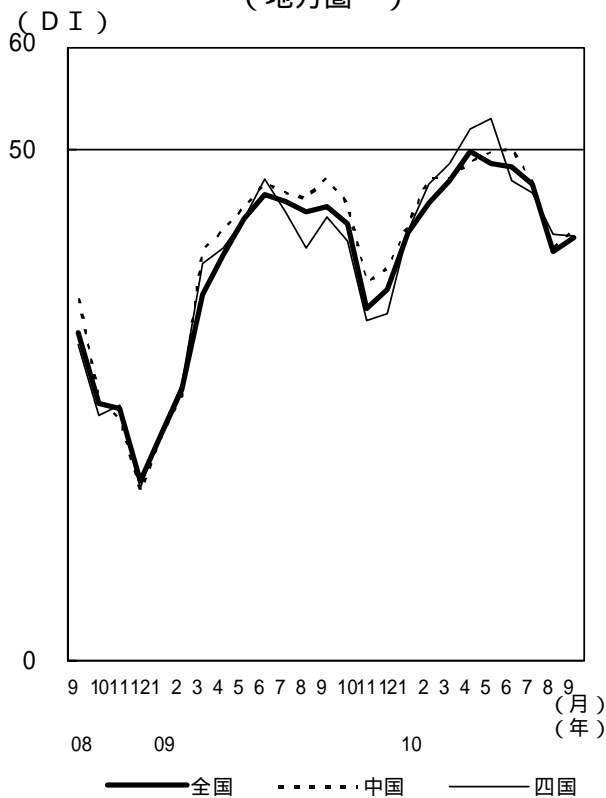
図表15 地域別 D I (各分野計)  
(大都市圏)



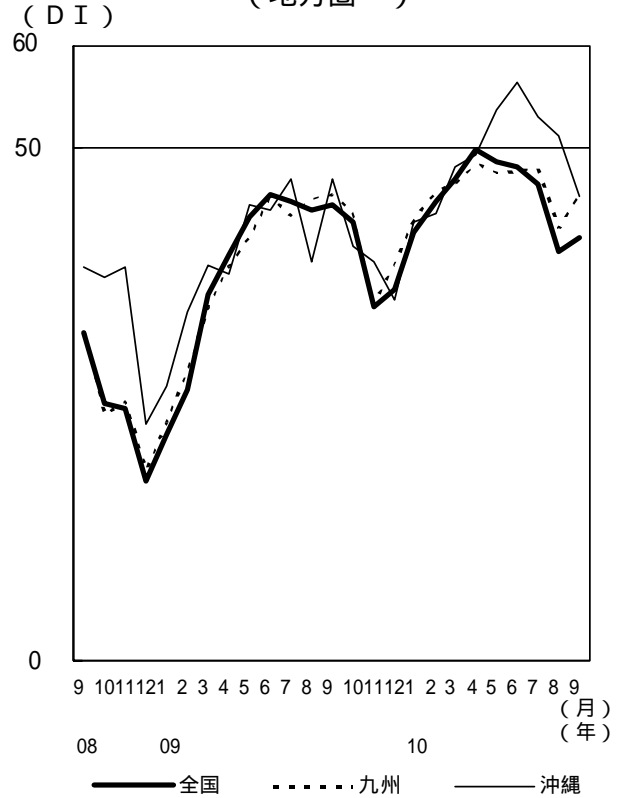
図表16 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



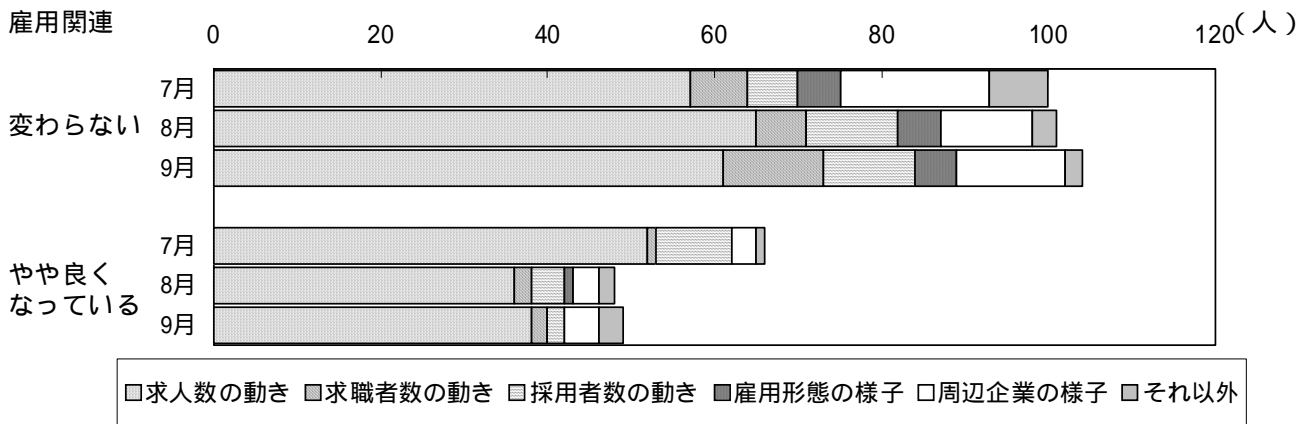
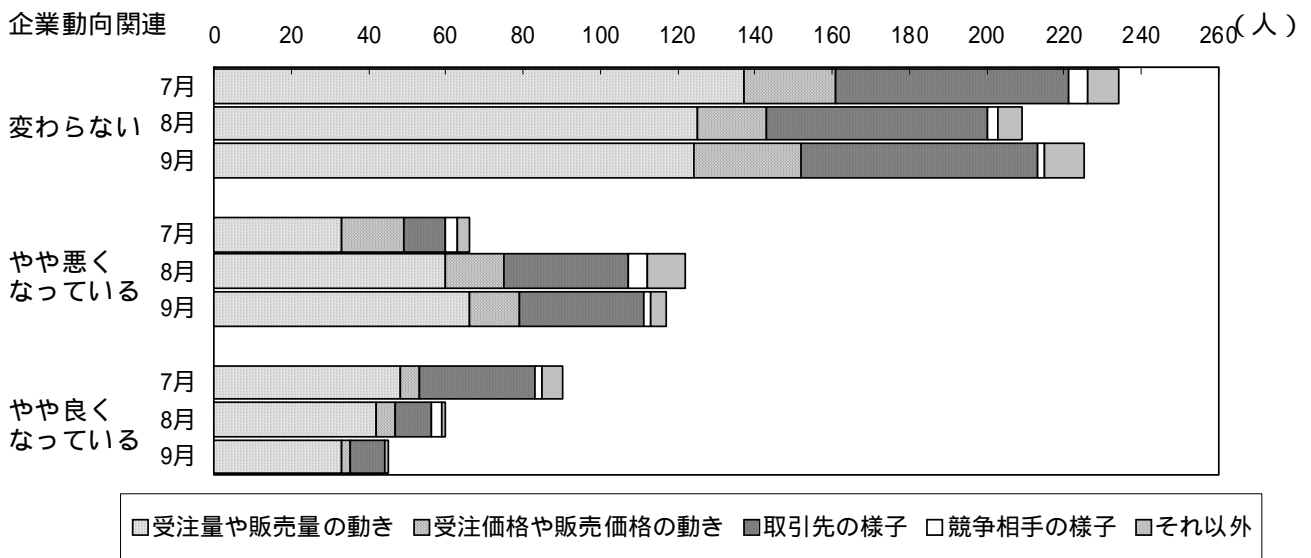
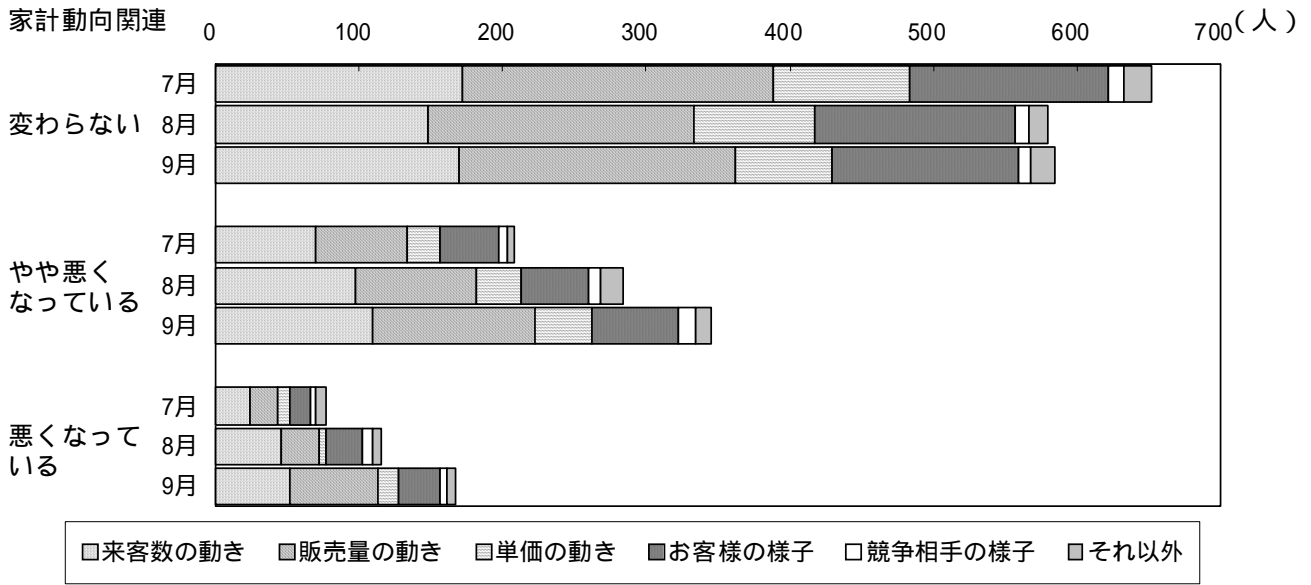
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	・残暑でエアコンが意外に伸びたことから、前年と比べると非常に良かった。エコポイント制度が追い風となり、薄型テレビもよく売れている(北海道=家電量販店)。
		・前半は季節外れの猛暑により、アイス等の盛夏商材が売れていたが、彼岸以降の天候の変化により売行きが大幅に鈍っている。ただし、たばこだけは値上げの影響で大きく売上を伸ばしている(南関東=スーパー)。 ・希望価格が低下傾向にあり、従来のローコストといわれる価格帯より一段と低い価格帯に関心が高まってきており、受注件数が増えても利益面で厳しい状況が予想される(北陸=住宅販売会社)。
		・厳しい残暑の影響で、秋物衣料が大苦戦している。また、食料品、日配品もこれまで以上に価格設定が厳しくなっている(東北=百貨店)。 ・今年のシルバーウィークは飛び石連休であったため、前年比で集客は20%近く低下している(四国=観光名所)。
		× ・エコカー購入補助金終了後の販売量の動きは前年比50%減で推移している(中国=乗用車販売店)。
	企業動向 関連	・利益が上がっているところは少ないが、売上高は好転している。雇用調整助成金を受給している会社も、休業日数が減ってきている(東海=会計事務所)。
		・9月は鉄鋼製品の海外輸出が増加しており非常に好調に推移しているが、他の輸送部門は依然として停滞ぎみである(中国=輸送業)。 ・電子部品関連は一般的に良い状況が続いている。良かったり悪かったりと一進一退の状況であるが、良い方向に進んでいる(九州=電気機械器具製造業)。
		・3か月前と比べ1割程度ダウンしている。10月の受注はエコカー補助金の終了と円高の影響で、今月と比較してかなり落ち始めてきている(北関東=電気機械器具製造業)。 ・円高の影響で、海外工場では現地調達の動きが進んでいる(近畿=金属製品製造業)。
		× ・依然として受注価格競争が続いており、競争による入札、見積においては、採算を度外視した落札が頻繁に行われている(北陸=建設業)。
	雇用 関連	・徐々に企業の求人意欲が上昇し、過去最高の求人倍率を記録した。製造業の求人が回復してきた(四国=職業安定所)。
		・介護、医療関係、サービス業等の求人は多少目立つが、その中でも正社員は少なく、パート募集が多い(北関東=求人情報誌製作会社)。
・エコカー補助金の終了に伴って、一部の企業では、期間工の派遣社員の契約が終了している(東海=人材派遣会社)。		
先行き	家計動向 関連	・9月後半から天気も安定し、正常に戻り、前年実績に戻りつつある。価格的には低くなっているが、秋物の売行きは良い。今後も現状維持が続く(南関東=一般小売店[衣料・雑貨])。 ・家電エコポイントについて、省エネ効果の低い商品が対象から外れ、駆け込み購入が予想されるが、単価面で前年より大幅に価格が下落しているため、売上は前年と同じ程度と予想している(北陸=家電量販店)。
		・エコカー補助金の完全終了により、急激に来客数も少なくなり、客も車検整備がほとんどで、買換えは減少しつつある(南関東=乗用車販売店)。 ・9月はたばこ値上げ前の特需があったため客単価が増加した。そのため、単月では前年大幅増になる見込みである。しかし、10月以降、たばこの売上減少とともに、来客数減少、客単価減少が予想される(四国=コンビニ)。 ・沖縄の観光シーズンである夏も終わり、徐々に予約受注状況が鈍化してきている。10月末からは羽田空港新滑走路の開設及び円高により、海外旅行マーケットが過熱すると考えられる。また尖閣諸島の問題により中国からの観光客減が予測されるなど、マイナス要因が大きい(沖縄=観光型ホテル)。
	企業動向 関連	・家電部品大手による生産が回復しつつある。9~11月は増産予定で荷物量が増えるため、少しは回復に向かう(近畿=輸送業)。
		・今月でエコカー購入補助金が終了するため、今後は国内向け自動車の生産台数が落ちる(中国=輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	・新規求人数をみると改善の兆しはあるものの、円高による製造業への影響や卸売業、小売業は価格競争が厳しい状況にあり、先行きは依然不透明である(九州=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

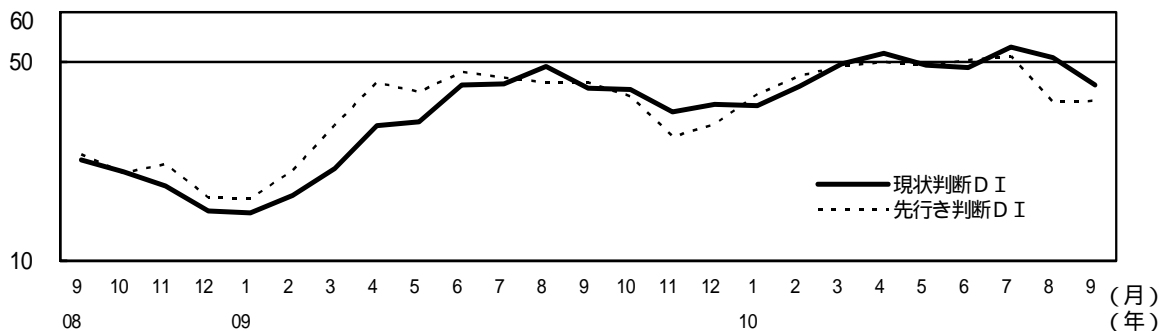


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 今月は値上がり前の駆け込み需要でたばこが前年の3倍売れた。たばこの売上の増加が売上の減少分をカバーした月となっている(スーパー)。
			・ 9月に入っても残暑が続いているため、中旬までは、秋物に動きがみられず、ジャケット・コートの売上は前年の80%以下となっている。夏物についても、処分品がないなかで客の購買がみられない。下旬においては、だいが涼しくなったことから、ジャケット・コートの動きが前年並みに戻ったものの、9月全体を通しては非常に厳しい状況にある(百貨店)。
			・ 残暑でエアコンが意外に伸びたことから、前年と比べると非常に良かった。エコポイント制度が追い風となり、薄型テレビもよく売れている(家電量販店)。
	企業動向 関連		・ 依然として景気は不透明な状態にあり、不動産への投資や新規の購買意欲がみられず、取引は停滞気味である(司法書士)。
		×	・ 新年度予算による公共工事の発注がほぼ終了したが、民間も含めた新規着工予定の工事は極端に少なく、見積物件も全くない状況が続いている(建設業)。 ・ 本来であれば新物の農産物が収穫され、販売量が最も増えてくる時期であるが、今年は3か月前よりも販売量が減っている(食品品製造業)。
雇用 関連		・ 季節型の臨時派遣アルバイトの求人依頼がある一方で、正社員の求人は横ばいであり、企業業績の先行きに対して慎重な姿勢がうかがえる(求人情報誌製作会社)。	
		・ 公共事業関連ではない民間系の建設関連工事に伴う求人の増加が目立ってきている。また家電量販店の販売員として、派遣スタッフの募集が増加しているほか、好天に恵まれたことで、8月に引き続きスーパーからの募集も続いている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 例年にぎわうさんまの箱売り等が、不漁の影響により価格が高いため、不振である。店全体の販売量も、5月から右肩上がりだったが、ここにきて減り始めている(スーパー)。 × : エコカー補助金の早期予算消化の影響もあり、土日のイベント来場客が激減しており、受注量が半減した(乗用車販売店)。	
先行き	家計動向 関連		・ たばこの駆け込み需要の反動で、10月からの数か月は全体の売上が多少厳しくなる。ただし、これは一過性の動きであり、景況感がこれ以上悪くなることはない(スーパー)。
			・ 北海道観光の閑散期に入ったことに加えて、国内景気の動向及び中国との今後の状況等にも不安要素があるため、楽観視できない状況にある。入込客の増加の要因は見当たらない(観光名所)。
	企業動向 関連		・ 年末商戦期を迎え、円高や株安、エコカー補助金の終了、たばこの値上げ等の影響により、国内景況感の改善見通しはないため、今後についてはやや悪くなる(食品品製造業)。
			・ 秋の需要がある程度期待できるため、まずまずと見ているが、問題は円高である。円高の影響がどの程度出るのかにもよるが、多少は影響が出るとみられるため、今後2~3か月は現状の水準のまま推移する(輸送業)。
	雇用 関連		・ 求人は増加しているが、基幹産業の農業の収穫時期と重なったのものであるため、短期で終息することになり、今後も市場の流れは変わらない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		: 9月前半までは高気温で推移していたが、後半から気温が例年並みに下がってきたため、衣料品、防寒関連、鍋関連といった気温低下に伴い動き出す商品がようやく動き出したことから、今後の景気は良くなる(スーパー)。 × : 過去1年半に渡ったエコカー補助金の恩恵もなくなり、需要を先取りした反動が出てくることから、年内は厳しい状態が続く(乗用車販売店)。	

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移





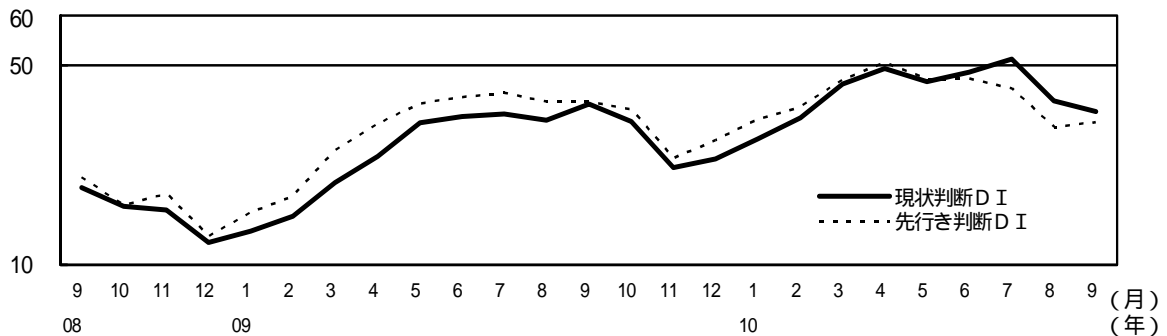
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・野菜の高騰とたばこのまとめ買いが下支えとなり、9月の平均単価は既存店で前年並みとなっているが、そのほかの商品の平均単価と販売動向に大きな違いは出ていない。また、月前半までは猛暑が続いたこともあり、売上は前年を上回ったが、一時的な現象である(スーパー)。	
			・厳しい残暑の影響で、秋物衣料が大苦戦している。また、食料品、日配品もこれまでに以上に価格設定が厳しくなっている(百貨店)。	
		×	・9月7日にエコカー購入補助金が終了して以降、新車の注文がばったりと途絶えている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・当社の製品は、景気を大筋判断できる製品に使われている標準品であり、価格動向で景気の流れを読むことができる。現状の価格動向から、景気も横ばいの状況が続いているといえる(電気機械器具製造業)。	
		×	・東北地方は輸出関連の下請企業が多く、円高で大きな影響を受けている(経営コンサルタント)。 ・工事業者やベンダー、商談、納品業者などの出入りが増えていることから、景気が良くなっていることがはっきりと感じとれる。工事業者の車両ナンバーを見ても、関東や関西のものも多く、市内に宿泊しながら作業しているため、街の景気回復の面でもプラスとなっている(その他企業[工場施設管理])。 ・前年は大型連休が長かったため観光客も多かったが、今年は飛び石連休で売上は2割近く落ちている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・一部の製造業では、国の緊急雇用制度を活用して雇用を積極的に進めているが、極めて限定的である(新聞社[求人広告])。	
			・休業などの雇用調整を実施する企業数、実施規模等が減少している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：少額資金の若年層の顧客に動きが出てきている(住宅販売会社) ：来客数は前年並みで推移しているものの、客単価が15%減となっており、消費者の財布のひもが固い傾向は依然として続いている(一般レストラン)。
	先行き	家計 動向 関連		・夏の中元商戦が比較的好調だったことから、歳暮商戦に関しても大きな落ち込みはないと予想される。歳暮商戦が成功すれば、景気は現状より良くなる(百貨店)。
				・農業が盛んな地域特性から、米の作柄の状況によって、食料品などの消費金額の減少につながる懸念される(スーパー)。
企業 動向 関連			・年内は住宅着工も期待できるので、景況に大幅な変化は起きないと予想される(木材木製品製造業)。	
			・政府の景気対策であった、エコカー購入補助金の終了に加え、家電エコポイントも延長後は対象商品が限定されるため、消費意欲は減少傾向に向かい、景気は全体的にやや悪くなることが予想される(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・求人数は前年比で増加しているものの、正規雇用の求人は伸びていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：年末、年度末を迎えるにあたり、臨時的な雇用が発生することが見込まれる。ただし、それらはこの春からの採用抑制や契約社員の引き抜きによるオーダー減の反動であり、長期的な回復には結び付かない(人材派遣会社) ×：たばこの売上は、値上げ前の駆け込み需要の反動で、10月以降、少なくとも年内は落ち込む(コンビニ)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



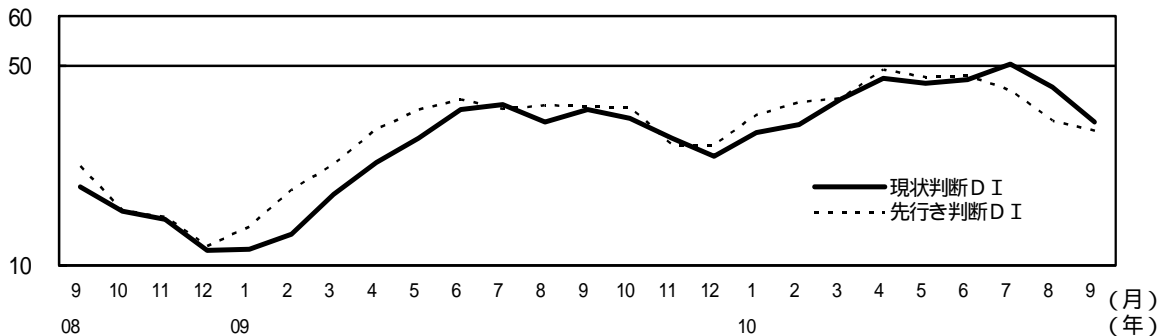
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 猛烈な残暑は功罪両面あり、食品では飲料、氷菓などが好調だが、夏物は停滞し、本来中旬以降に売れるべき秋物も苦戦している。衣料品は肌着が相変わらず好調で120%の動きがあるが、パジャマが80%とダウンし、長そでTシャツやジャケット類も80~90%台と動きが鈍い(スーパー)。
			・ 今月中旬ごろまでの残暑の影響により、アパレルを中心とした秋物の動きが極めて悪い。回復基調にあった婦人服についても、今月は前年を大きく下回っている(百貨店)。
	×	・ エコカー補助金が終わった途端、販売量が本当にかくんと減っている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・ 今年の夏は残暑により本来の季節商材のずれが生じ、季節家電、衣類等の物量の動きが少し落ち込んでいる。しかし、住宅エコポイントの住建材等の物量は多少動きが良く、全体的には前年をやや下回っている状況である(輸送業)。
			・ 3か月前と比べ1割程度ダウンしている。10月の受注はエコカー補助金の終了と円高の影響で、今月と比較してかなり落ち始めてきている(電気機械器具製造業)。
	×	・ 地域の経済活動の指標とも言える建設業の業況が一段と悪化している。夏場の観光地関係、商業関係の業績が軒並み不振で、中小企業の資金繰りや経営改善の状況はさらに後退している(経営コンサルタント)。	
雇用 関連		・ 介護、医療関係、サービス業等の求人は多少目立つが、その中でも正社員は少なく、パート募集が多い(求人情報誌製作会社)。	
		・ 主要産業の電気機械器具及び輸送用機械器具の製造業が大きく増加したことの影響により、流通業関係の運輸業も大きく増加した(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 夏のエアコンに続き、デジタルテレビの売上も非常に上がってきている(一般小売店[家電])。 × : 9月の展示会でも来場者は少なく、売上もダウンしている。秋冬用の新作、またクリスマス用の新製品への関心も薄かった。どの店も現状のやり繰りで一杯で仕入意欲がない(その他製造業[宝石・貴金属])。	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・ たばこ値上げの問題で、買置きが発生しているはずなので、その分の需要が落ち、それに伴ってたばこと一緒に買上げしていた客の来店も落ちてしまう(コンビニ)。	
		・ 各商品群とも、前年比のマイナス幅は徐々に小さくなりつつあるが、先行きに対する不安は払しょくされておらず、慎重な購買行動は継続する(百貨店)。	
企業 動向 関連		・ 景気的には良い材料は見付けにくいだが、本来の涼しさが戻ってくることにより、季節商材等の物量が今後は増えてくる。前年並みの物量を確保できそうだが、デフレ経済は続いており、運賃コストの見直し等の締め付けも出ているので、利益は全体的に薄くなっている(輸送業)。	
		・ 情報化投資の抑制傾向は強く、価格も抑えられ、厳しい状況が続く(その他サービス業[情報サービス])。	
雇用 関連		・ 円高による業務への影響が出ている企業は今のところ少ないが、今後の展開における深刻化を心配する声も聞かれ、従業員採用に向けての企業側の意欲面は厳しい(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 紅葉の本格シーズンを迎え、大型の観光キャンペーンも始まることから、客の増加に期待が持てる(観光型ホテル)。 : 円高懸念、自動車関連の減速から、先行き不安が回復基調に水を差し、中小企業は残業規制、派遣社員の契約終了を始めている(民間職業紹介機関)。	

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



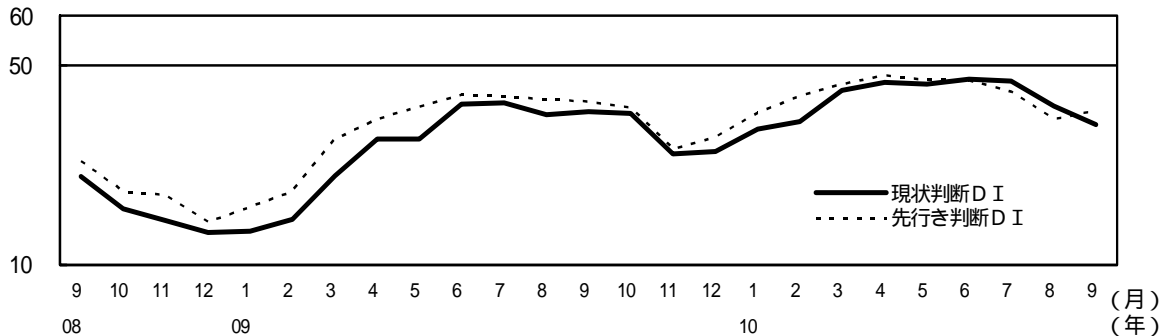
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・前半は季節外れの猛暑により、アイス等の盛夏商材が売れていたが、彼岸以降の天候の変化により売行きが大幅に鈍っている。ただし、たばこだけは値上げの影響で大きく売上を伸ばしている(スーパー)。
		・残暑が長引いた後、急に寒くなってしまったため、秋物衣料よりも冬兼用となる衣料を探している様子が多く見られる。本来売れるべき秋物が売れない(百貨店)。
	×	・8日の補助金終了以降、純受注が急激に落ち込み、月間では前年比65%程度まで減少している。売上台数は受注の伸びが止まったことで後半に積み上がり、店舗では何とか目標を達成したが、全社は未達成に終わっている(乗用車販売店)。
企業動向関連		・ここにきて受注にこぎつけている物件がいくつかあるが、とにかく安く、利益が出ない(建設業)。
	×	・業界のマーケットは、一向に上昇の雰囲気がない状況が続いている。したがって引き合いその他、発注もほとんど決定できず、メンテナンスの仕事だけが継続されている(電気機械器具製造業)。 ・為替の高騰により、外国からの注文の加工賃に30%引きの話が来ている。受注したら赤字になるので、受注を見合わせている。仕事の先行きの見通しが立たないので、非常に困っている(金属製品製造業)。
雇用関連		・全体感として、新規卒者の採用枠が増えているわけではないが、グローバル人材の確保に向けてメーカーをはじめ、金融や大手家電量販店、サービス業の一部で外国人留学生、留学経験日本人学生への需要が強くなっている(求人情報誌製作会社)。
		・派遣受注は伸び悩んでいるが、人材紹介ニーズは急激に求人数が増えてきている。企業の採用意欲が少し回復してきている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		：たばこを除いた他の商品に関してはそれほど変化がない。今まで冷たいめん類がたくさん売っていたが、今度は温かいめん類、あるいは焼きそば、スパゲティ、グラタン等に変わっている。また、冷たい飲み物も急に温かい飲み物に変わっており、中華まんやおでんを始めたりしている(コンビニ)。 ×：今月は夏休みが終わり、飛び石等の連休があったが、法人の動きは社員旅行をやる時機ではないようである。個人旅行も日取りの関係でそれほど伸びない(旅行代理店)。
分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・9月後半から天気も安定し、正常に戻り、前年実績に戻りつつある。価格的には低くなっているが、秋物の売行きは良い。今後も現状維持が続く(一般小売店[衣料・雑貨])。
		・エコカー補助金の完全終了により、急激に来客数も少なくなり、客も車検整備がほとんどで、買換えは減少しつつある(乗用車販売店)。
企業動向関連		・国内市場のパイは大きくなりないのでこのままだと仕事量は徐々に減少していく。急に売上は増えないが、将来魅力ある新商品を発売すれば、まだ何とか受注量を確保できると考えている(電気機械器具製造業)。
		・円高による国内生産の減少、中国経済の不安などから、やや悪くなる(金属製品製造業)。
雇用関連		・百貨店、スーパーなどの大型店、中小規模の専門店、一般企業に元気がなく、求人数及び職種の数はいずれも低調に推移する状況は今後も変わらない。ただし、医療関連や美容、各種講師など有資格の求人は堅調である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		：例年、年末、年度末に向かって客の動きが出てくるのだが、今年は猛暑の影響で客の動きが秋にずれ込んでくるのが予想される。相変わらずの低金利、税制優遇があるので、今後2、3か月は、景気が低迷している今月と比べると、やや良くなる(住宅販売会社)。 ：羽田空港新国際線開業で、タクシー利用客も増えると期待している(タクシー運転手)。

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

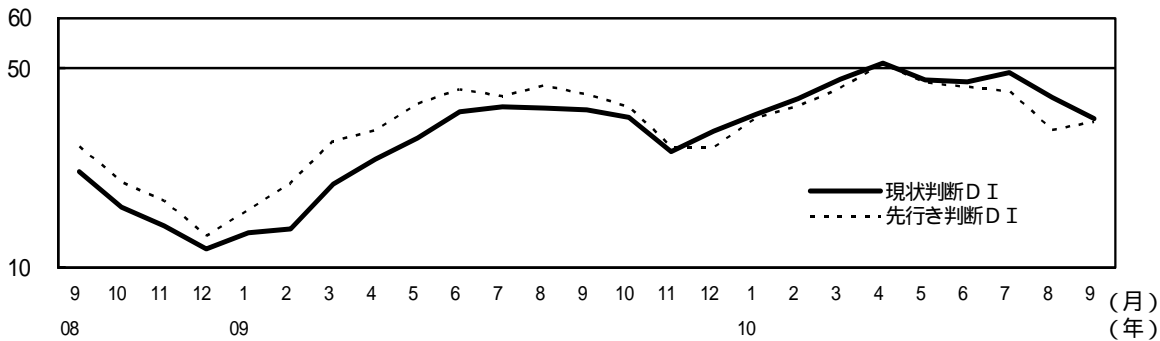


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・個人の宿泊数は4月以来毎月順調に増えて来ている。法人の利用については前年よりは良いとはいえ、まだまだ前年の水準までは回復していない(観光型ホテル)。
			・前月に続く猛暑により来客数は減少している。客単価も7~8%下がっている。猛暑で材料の野菜類が著しく値上がりしており、通常の2倍の価格をつけている品物もある。売上も前年同期水準に届くのは厳しい(一般小売店[食品])。
		×	・盆明けから、販売台数は落ち込んでいたが、エコカー補助金が予想以上に早く終了してしまい、補助金見込みの受注が無くなった。全社でも前年同期比60%の状態である(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・中期的には弱いながらも回復基調にはあるものの、欧米の景気、中国情勢の不透明感、政府の景気対策など不確定要素が多いため一進一退の状況にある(電気機械器具製造業)。
			・エコカー補助金が終了し、すそ野の広い自動車関連の荷動きが低調となっている。景気の先行きを懸念した消費の手控えがみられる(輸送業)。
	雇用 関連		・利益が上がっているところは少ないが、売上高は好転している。雇用調整助成金を受給している会社も、休業日数が減ってきている(会計事務所)。
		・新規求人数が3か月前と比べるとほぼ同数で、最近の円高の状況下で製造業の求人が減っている(職業安定所)。	
		・エコカー補助金の終了に伴って、一部の企業では、期間工の派遣社員の契約が終了している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：異例の残暑の影響で、飲料、アイス、冷めん等の季節商材が大きく伸び、前年比2けた以上伸長している品目が多く、かつその状態が継続している。さらにたばこ値上げ前の駆け込み特需が重なり、タスポ導入時以来の安定した売上増加が続いている。7月までは約10%減少していたため、感覚的には2割増しが続いている印象である(コンビニ)。 ：大手競合先が半年間に相次いで5店舗開店し、地元の中小スーパーは淘汰されて閉店が相次いでいる。1キロ圏内で8月に1店舗閉店し、10月にはもう1店舗が閉店する(スーパー)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・建設業界全体、住宅関係では若干持ち直してきているものの、大規模な新築工事、企業関係の設備投資は減少している。ただ住宅エコポイントの延長については、リフォームが今後も活発化するため、業界全体では幾分良くなる(住関連専門店)。
			・国内の経済不安により、消費が冷え込む。ただし、前年が大幅に落ち込んだため、前年ほどの落ち込みはない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・受注量の微増傾向は今後も続きそうであるとの情報もあり、下期後半に期待したい(一般機械器具製造業)。
			・エコカー補助金の終了、円高による輸出量減によって仕事量が減り、労働時間短縮を行う職場が一部で発生する見込みである(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人数は増加しているものの、前年比で見ると常用求人よりもパート求人のほうが増加率が高い状況にあり、大きく改善するところまでには至っていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：残暑も終わりこれから寒くなっていくため、季節商品の売れ行きは改善する(商店街)。 ：引き続きアジア圏の経済発展が期待される(輸送業)。	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



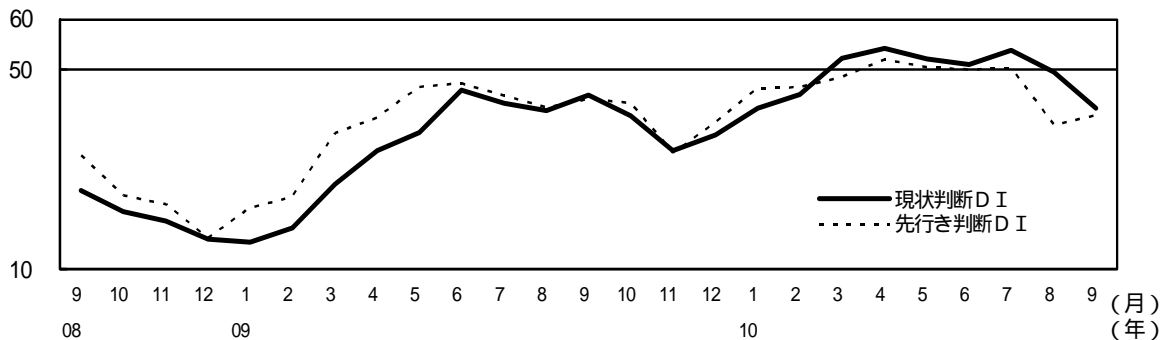
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記録づくめの残暑であった。本来動くべき初秋物、秋物の動きが約2週間遅れた。売上を前年と比較すると50%を上回るかどうかである(百貨店)。</li> <li>・エコカー補助金が9月上旬に終了してからは、新車の受注が極端に無くなった(乗用車販売店)。</li> </ul>
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ最近の円高とエコカー補助金の終了による影響で、車関係で特に繊維関連、カーシート関連の貨物が減少している(輸送業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場の稼働は少し動き出してきた気配があるが、相変わらず、売上、受注量は伸びていない(プラスチック製品製造業)。</li> </ul>
	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品が比較的高めの価格帯にもかかわらず引き続き好調に推移し、受注割合が続伸している(精密機械器具製造業)。</li> <li>・依然として受注価格競争が続いており、競争による入札、見積においては、採算を度外視した落札が頻繁に行われている(建設業)。</li> </ul>
雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数は増加傾向にあるものの、正社員求人は少なく、正社員を希望する若者の雇用環境は依然として厳しい(職業安定所)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数は前年同月比12.6%、前月比9.3%それぞれ増加している(職業安定所)。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：希望価格が低下傾向にあり、従来のローコストといわれる価格帯より一段と低い価格帯に関心が高まってきており、受注件数が増えても利益面で厳しい状況が予想される(住宅販売会社)。</li> <li>：半導体・電子部品関連、プラスチック関連製造など一部の企業で求人動きが出てきた(民間職業紹介機関)。</li> </ul>
分野	判断	判断の理由
家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電エコポイントについて、省エネ効果の低い商品が対象から外れ、駆け込み購入が予想されるが、単価面で前年より大幅に価格が下落しているため、売上は前年と同じ程度と予想している(家電量販店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約状況は秋の行楽シーズンの10、11月でまだ前年同月比92~85%で推移している。団体予約の減少が大きな原因である(観光型旅館)。</li> </ul>
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末から年明けにかけての受注量は、前月の読みに比べ多少上乘せされた形で続く予定である(精密機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高や国内消費の頭打ち感から、今後の受注において数量および単価に悪影響を与える懸念があり、先行き不安が続く(繊維工業)。</li> </ul>
雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数は増加傾向にあるものの、円高が雇用に及ぼす影響が懸念される(職業安定所)。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：急激な気温低下に伴う冬物の動きが活発になる(百貨店)。</li> <li>：暑い時期もようやく終わり、今まで極力外出を控えていた人も秋の行楽シーズンで外出するようになるかと聞いている。夏場が悪かった分、良くなることを期待している(タクシー運転手)。</li> </ul>

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



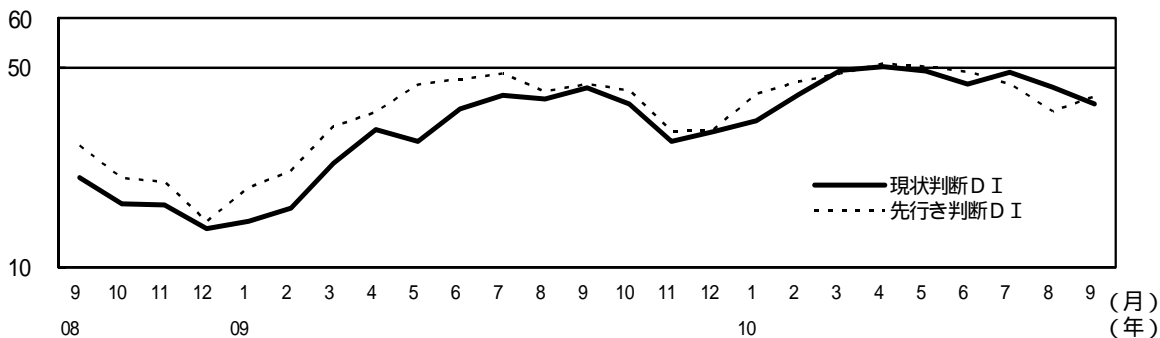
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・月中旬までは猛暑で客足の引きが早く、売上も悪かったが、月後半に秋らしくなってからは前年並みの売上となっている(商店街)
			・たばこのまとめ買いなどで出費が重なり、外食の機会が減ったのか、男性の客足が減っている(一般レストラン)
		×	・残暑で秋物衣料の売上が前年よりも3~4割ダウンしているが、野菜や果物の相場が上がっているほか、エアコンやエコポイント制度で薄型テレビの売行きも依然堅調なため、トータルでは好調な結果となっている(スーパー) ・エコカー補助金の終了による悪化は予想どおりで、受注台数は全体で前年の46%と大幅減となっている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・薄型テレビやエアコンなどの動きは堅調であるが、1品単価が下落するなど上向きとは言い難い状況である(電気機械器具製造業)
			・円高の影響で、海外工場では現地調達への動きが進んでいる(金属製品製造業)
雇用 関連		・非常に暑い日が続いたため、タオル製品の売行きが良い。景気は低迷しているものの、必需品を購入する動きは鈍っていない(その他非製造業[衣服卸])	
		・中間決算月でもあり、取引先からの求人依頼は増えている。ただし、退職者の補充や、競合他社スタッフの契約終了後の補充といった依頼がほとんどで、下半期に向けた増員依頼はほとんどない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・新規求人数は前年比で4か月連続の増加となっている。特に、エコカーや省エネ家電関連の企業で増加が続いている(職業安定所) ：西日本で初となる観測衛星はやぶさの展示や物産展により、今月は来客数が増加している。全体的には前月よりも好調となったものの、秋物商品は残暑の影響で苦戦している(百貨店) ：好調物件は割安感のある物件に限られるなど、本格的な市況回復には至っていない(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連		・これから気温が大幅に下がれば秋物商品も動くが、秋物が売れないまま冬物商戦に移る心配もある(衣料品専門店)
			・たばこのまとめ買いによる反動で、2、3か月は売上減が避けられない。たばこ購入のための来店も減るため、しばらくは来客数、客単価、販売量のすべてに悪影響が出る(コンビニ)
	企業 動向 関連		・家電部品大手による生産が回復しつつある。9~11月は増産予定で荷物量が増えるため、少しは回復に向かう(輸送業)
			・米国からの自動車部品の調達が日本から欧州へ変わってきているなど、先行きの見通しは厳しい(金属製品製造業)
	雇用 関連		・年末商戦に向けて企業からの派遣依頼は増えるが、全体的な受注は減少が予想されるなど、状況の好転する材料が見当たらない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：製造業と、それに関わる派遣会社の広告が増えつつあるほか、問い合わせも全般的に増えているため、先行きはやや良くなる(広告代理店) ：秋の観光シーズンを迎え、宿泊部門には若干期待できるものの、宴会部門の予約状況に大きな変化はない。特にオンシーズンとなるブライダルの落ち込みが激しいため、ホテル全体では厳しい状況が続く(都市型ホテル)

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

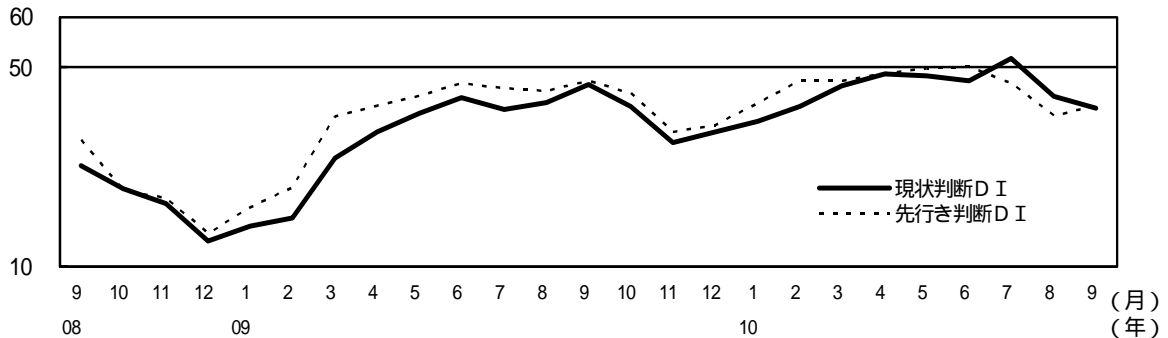


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・秋物も夏物最終セールも動いていないまま秋本番を迎えている(衣料品専門店)。
×			・エコカー購入補助金終了後の販売量の動きは前年比 50%減で推移している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・9月は鉄鋼製品の海外輸出が増加しており非常に好調に推移しているが、他の輸送部門は依然として停滞ぎみである(輸送業)。
			・予定外のOEM商品が増え、売上は予想より若干増加している(食料品製造業)。
雇用 関連		・取引先が生産計画を下方修正する動きが散見される(化学工業)。	
		・補充採用より増員採用の割合が多く、特に中小企業に目立った動きがあった。しかしながら人選は非常にシビアな傾向が続いており、1つの求人情報に多数の応募がひしめくという構図は変わっておらず回復とはいえない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・8月の新規求人数は前月比 3.7%増加しており、特に製造業では求人数の回復が顕著である(職業安定所)。 ：地元自動車メーカーからの受注量が順調に増加している(輸送用機械器具製造業)。 ×：来客数、客単価共に減少しており非常に悪い状況が続いている(一般レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・省エネ家電エコポイント制度が3月までの延長が決まり、対象商品特に地デジ対応薄型テレビについては12月をピークに需要増が見込まれるが、単価が30%ほど下落してきており、今後も海外メーカー参入等によりメーカー間の価格競争も激化すると予想されることから、この傾向はしばらく続く(家電量販店)。
			・たばこの特需で2~3か月先までたばこの売上は期待できず、なかなか元に戻らない。(一般小売店[酒店])。
	企業 動向 関連		・10月からの自動車メーカーの減産の影響や引き続き円高による輸出品への影響が懸念されるため、政府の補正予算や円高回避政策に期待する(鉄鋼業)。
			・今月でエコカー購入補助金が終了するため、今後は国内向け自動車の生産台数が落ちる(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・新規求人数は製造業や医療福祉を中心に全体的に回復傾向にある。ただし当所管内には輸出関係の製造業が多く、昨今の急激な円高による影響が懸念され、楽観視できない状況にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：ウィンターイルミネーションなど冬季大型イベント開催による来園者数の増加を見込んでいる(テーマパーク)。 ：今後も販売数量は予定より増加することが見込まれる。売上は順調だが、人手不足の状況で過重労働にはならないが、残業や休日出勤での対応となっており、この状況がどのくらい続くか心配である(食料品製造業)。	

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移



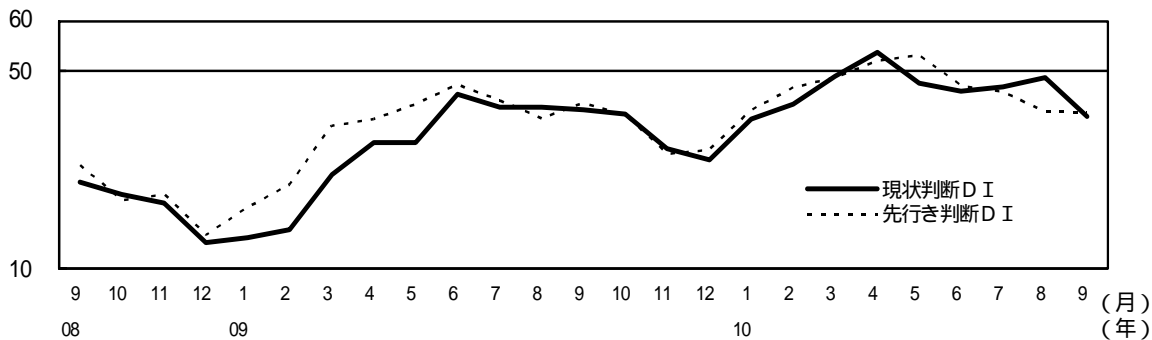
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・ たばこ増税前の駆け込み需要により売上は好調であるが、その分、10月の反動が心配される。また、残暑で引き続き夏物が堅調に推移しているが、その分秋冬物の出足が遅い(スーパー)。
		・ 今年のシルバーウィークは飛び石連休であったため、前年比で集客は20%近く低下している(観光名所)。
	×	・ 予想はしていたが、エコカー購入補助金制度終了で来客数、販売量など、8月以前に比べ極端に悪化している(乗用車販売店)。
	企業動向 関連	・ 例年であれば、秋の需要に向かって受注は増加する時期であるが、今年はまだその兆候がない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		×
雇用 関連	・ 徐々に企業の求人意欲が上昇し、過去最高の求人倍率を記録した。製造業の求人が回復してきた(職業安定所)。 ・ 求人案件は増加傾向にある。しかし中身は産休代替や欠員補充などが多く、業務量の増加に伴うものは、まだまだ少ない(人材派遣会社)。	
	・ 求人数について、前年比では若干の減少にとどまるものの、着実に落ち込んできており、好転の兆しがない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント	: 9月の商店街通行量は、日曜、祝日では多かったものの、厳しい残暑もあり特に平日は顕著に少なかった(商店街) : フラット35Sの金利優遇と住宅版エコポイントの期間延長により、住宅購入計画の先延ばしがみられる(住宅販売会社)	
先行き	家計動向 関連	・ 9月から寒くなってきたので、10月以降、冬物が動き出して以前よりは良くなると思う(百貨店)。
		・ 9月はたばこ値上げ前の特需があったため客単価が増加した。そのため、単月では前年大幅増になる見込みである。しかし、10月以降、たばこの売上減少とともに、来客数減少、客単価減少が予想される(コンビニ)。
	企業動向 関連	・ 海外・国内ともに、受注量・単価は良くなっていない(一般機械器具製造業)。
		・ 急激な円高により、採算性が悪化してくる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・ 企業の中途採用ニーズは回復傾向にある。新卒採用ニーズは前年に比べ、少し抑制気味である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント	: 12月末までに、エコポイント対象商品やテレビが牽引となり、家電製品はかなり伸びる(家電量販店)。 × : 当地区の地価は引き続き下落傾向であり、回復のめどが付かない。不動産への投資意欲も更に減退する(建設業)	

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





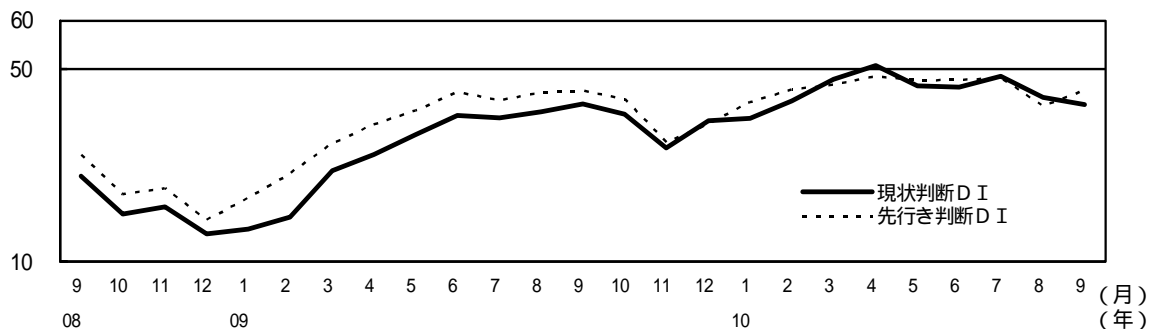
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 9月の前半は猛暑の影響で8月同様に、来客数が減少していたが、後半になり客足が回復傾向にある。販売額は低調した状態が続いている(商店街)。
			・ エコカー購入補助金制度の打ち切りのため、9月中旬以降の売上台数が減少した(乗用車販売店)。	
×			・ 口蹄疫の影響で人はあまり外食をしなくなり、観光や人との交流も少なくなっている。周辺の居酒屋でも金、土曜日に若い人が多いのみである。それ以外の人はあまり外に出なくなっている(高級レストラン)。	
企業 動向 関連			・ 電子部品関連は一般的に良い状況が続いている。良かったり悪かったりと一進一退の状況であるが、良い方向に進んでいる(電気機械器具製造業)。	
			・ 残暑が非常に厳しかった影響で秋物用品の販売がかなり不振であったと聞く。車のエコカー購入補助金制度も終わり、若干厳しい局面にきている(経営コンサルタント)。	
			・ 口蹄疫も終息宣言が出て、各種様々なイベントが始まり、取引先も少しずつ従来の形に戻りつつある。彼岸が過ぎて本来の季節感が戻り、スーパー向け、居酒屋向けの消費が伸び始めている。大手加工メーカーも原料の引き合いが少しずつ入り始めている。ただ価格は円高等の影響もあり、厳しい状況となっており、採算的には苦しい(農林水産業)。	
雇用 関連			・ 4月以降、新規求人はパート、派遣求人の押し上げを受けて前年同月を上回り増加傾向にあるが、正社員求人はさほど変化がみられない。求職者では、雇用金保険受給者はかなり減少しているが、パートの求職者増により新規求職者は増加している(職業安定所)。	
			・ ディスカウントストア等の店舗拡大による求人が目立つ。来春の九州新幹線開業で博多駅など一部地区の話題はあるが、全体を引っ張るほどはなく、その他の地区のサービス、流通が悪い。また中国情勢の懸念もあり、北部九州の景気はやや悪い(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：前年9月の大型連休と比べると今年は飛び石連休となっており、動きが鈍くなっている。また、大きな団体の動きが悪くなっている(都市型ホテル)。 ：資金繰りが一息つく水準で落ち着いている。円高やエコポイントの関係で悪化しているとの声が聞かれるが、取引先の製造業の受注状況は、落ち込んでいない(金融業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 残暑が落ち着き、秋物衣料の動きが期待される(商店街)。	
			・ たばこ以外の商品の動きは変わらないが、たばこの増税の影響は大きく、来客数は伸び悩む(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・ 受注量は良くなっているものの価格と納期の基準が不透明であり、先行きは判断しにくい。これから少しは良くなるが、特に中小企業は非常に厳しい状況が続く。仕事量は増え、景気回復の感はあるが単価の面で変化が起こらず、厳しくなる(電気機械器具製造業)。	
			・ 円高の影響が懸念されるが、製造業の受注は回復傾向にある。中国向けの輸出が主体であり、3か月後は落ち込んでいない。急激な回復はないが緩やかに上向き、景気は落ち着く。製造業は国内向けの製品が元々少なく、消費の減退は受注減につながる(金融業)。 ・ 円高、株安等の悪材料に加え、中国との関係悪化による輸出の減少等、懸念材料がますます増えており、先行き不透明感が強まっている(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・ 新規求人数をみると改善の兆しはあるものの、円高による製造業への影響や卸売業、小売業は価格競争が厳しい状況にあり、先行きは依然不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：来年以降、エコポイント対象商品が限定されるため、この年末商戦は駆け込み需要が大いに期待できる(家電量販店)。 ：エコカー購入補助金制度終了により、今後、新車販売は厳しい状態が続くが、年明けからは少しずつ上向くと予想する。むしろ、中古車販売には追い風となる。新車一辺倒であった客の目が中古車のほうへ向く(乗用車販売店)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

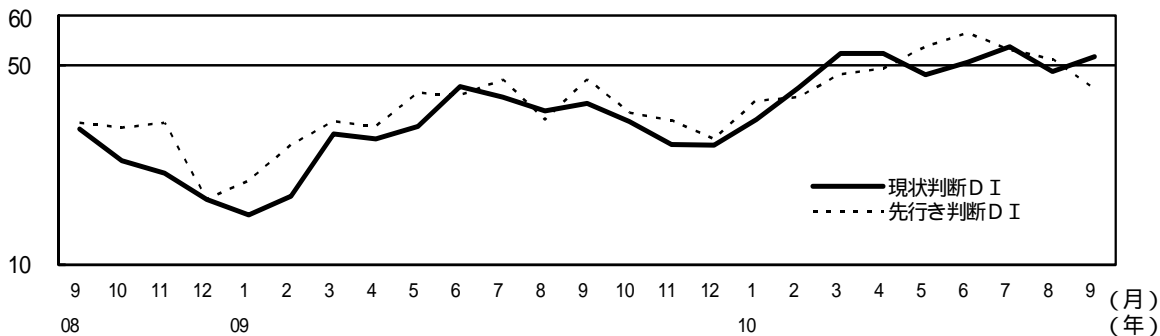


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 9月までは順調で観光客も多い。元々、前年も下がっていたので、それ以上の落ち込み感も無く、部署も縮小しているの大きな変動は無い。台風もそれで、本島にはほとんど影響が無かった。これからは、商品開発等の新しい商品を提供できる体質改善をしないと厳しい状況に対応できないかもしれない(その他専門店[楽器])
		・ たばこの予約売上と飲料、アイスクリーム等の売上が良くなっている(コンビニ)
	・ 店舗立地上、外国人の来店、購入が半数近くを占めるが、今月は円高により消費を控えているのか、外国人向けの販売量が前月より2割ほど減少している(通信会社)	
	企業動向関連	・ 公共工事は前年を下回り、建設業者の受注高も振るわず、全体で前年割れである。一方、新設住宅着工数は貸家が好調で前年を上回っている(窯業・土石製品製造業)
		・ 受注量や受注見込み案件が若干増えてきている。荷主は営業活動と物流を分離する「商物分離」により、販売特化を進めていると推測される(輸送業) ・ インターハイも終わり、受注のめどが立たない(コピーサービス業)
雇用関連	・ 求人数において、あまり変化は無い。派遣依頼は引き続きある程度はあるが、新規の依頼が伸びない(人材派遣会社)	
	・ 派遣先からの受注案件が増えてきている(人材派遣会社)	
その他の特徴コメント		： 今月の稼働率は3か月前と比べ、前年比の増加幅が大きくなっている。今年は前年のように大型連休は無いが、予約受注が回復基調にあり、大きく前年を上回る稼働率となっている(観光型ホテル) ： 稼働件数が前年比で115%と好調に推移している。観光客のレンタカー利用が伸びており、沖縄の入域観光客数が増えているものと予測される(その他のサービス[レンタカー])
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・ たばこ特需の反動で、来客数も減少するため更に売上は悪化する。たばこ以外の商品を売り込まない限り、収益構造も悪化する(コンビニ)
		・ 沖縄の観光シーズンである夏も終わり、徐々に予約受注状況が鈍化してきている。10月末からは羽田空港新滑走路の開設及び円高により、海外旅行マーケットが過熱すると考えられる。また尖閣諸島の問題により中国からの観光客減が予測されるなど、マイナス要因が大きい(観光型ホテル)
	企業動向関連	・ 受注量や受注見込み案件が若干増えてきていることもあり、受注量の点では若干だが期待している。ただし販売価格については引き続き厳しい状況が続く(輸送業)
		・ 全体的に受注量が減少している感がある。また選挙があるものの、受注価格が大分下がっているのであまり期待はできない(コピーサービス業)
	雇用関連	・ 資格と経験を求める求人側と求職者側とでミスマッチが生じており、この傾向は続く。若年者の育成・養成等が緊急の課題である(職業安定所)
その他の特徴コメント		： 円高で輸入コストは下がる傾向にあっても、売上自体の伸びが厳しいことが予想されるため、当面景気回復は無いのではないかと(会計事務所) ×： 地域市場の変化で地元客数が減少している。また10~11月は観光客も減少するので、店舗間の異常な低価格競争や、飲食店の客引きのしつこさによる印象の悪化が表れる(その他飲食[居酒屋])

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 4	5	6	7	8	9
合計		37.8	37.5	38.4	40.8	38.8	34.9
家計動向関連		37.2	37.0	37.9	41.0	39.2	33.3
小売関連		35.5	36.5	37.6	41.7	40.5	33.3
飲食関連		33.9	30.6	34.9	38.5	32.5	27.2
サービス関連		41.9	40.1	40.6	41.5	39.7	35.0
住宅関連		34.6	34.7	32.7	35.0	33.2	33.2
企業動向関連		39.8	38.4	39.0	39.8	36.8	36.3
製造業		43.7	41.6	42.1	42.7	41.0	38.5
非製造業		36.7	36.1	36.7	37.4	33.1	33.9
雇用関連		37.6	38.4	40.5	42.1	40.7	42.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 4	5	6	7	8	9
全国		37.8	37.5	38.4	40.8	38.8	34.9
北海道		40.7	40.7	44.1	47.0	44.2	38.9
東北		35.5	36.2	36.1	40.6	38.4	33.8
関東		35.0	37.0	37.4	38.3	36.4	32.2
北関東		33.8	34.4	34.6	39.9	38.3	32.2
南関東		35.7	38.6	39.0	37.4	35.3	32.3
東海		38.9	36.8	38.9	42.0	40.6	35.3
北陸		40.9	38.0	39.3	44.5	42.0	37.4
近畿		39.6	39.0	38.4	41.3	38.6	36.3
中国		38.3	39.8	39.4	42.8	38.7	36.3
四国		40.3	33.4	36.7	35.6	40.8	32.4
九州		38.2	36.1	38.6	38.8	36.4	34.0
沖縄		39.6	37.2	41.1	46.9	46.1	46.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。